

報告タイトル

「台湾有事」を踏まえた日本の経済安全保障：目的—手段の階層と優先順位

“Japan’s Economic Statecraft for Taiwan emergency: goals, tools, and priority”

氏名(所属)

岡本至(文京学院大学)

OKAMOTO Itaru (Bunkyo Gakuin University)

要旨(800字程度)

安全保障は不定な概念であり、国家が特定の国益を脅威から守るという文脈においてのみ有意味になる。日本の国家安全保障戦略は国益として、自由民主主義体制の維持、法の支配に基づく国際秩序の擁護を掲げている。この国益に照らして考えるなら、現在の中国は、民主主義を否定し自国民のジェノサイドを続ける独裁軍事超大国であり、隣国である日本にとって紛れもなく「実存的脅威」である。「台湾有事」は、日本が巻き込まれる危険だけでなく、台湾の民主主義が中国によって殺害される事態こそが、日本の国益の基盤を掘り崩す。台湾併合が平和的に行われた場合も同様である。

経済安全保障政策とは、安全保障目的のための経済政策である。本報告は、日本最大の安全保障課題である台湾有事を念頭に置いた経済安全保障戦略について考察する。

戦略は、特定の具体的な目的とそれを実現する手段・方法の組み合わせで構成される。高次の目的を実現する手段は、その手段を実現するための活動にとっての目的となるという、目的＝手段の階層構造をもつ。

日米が現在実施している対中経済措置の目的は、軍事技術の保護、重要物資供給網確保、工作・プロパガンダ活動の抑制など多岐にわたる。実施機関も各種政府機関に分岐しており、統一的な戦略が構築されているとはいえない。

台湾有事を踏まえた経済安全保障の目的は、台湾有事の抑止、有事が破れた際の勝利、そして中長期的目的の三つに分けて構想できる。有事抑止のためには、日米台の防衛力強化だけでなく、友好国との関係強化、軍事優勢確保のための技術政策が求められる。有事勝利のためにはこれに加えて、中国による対内工作の防止が必要だ。

有事の抑止や勝利の追求だけでなく、日本は中長期的に、台湾に固執する共産党中国の衰退と弱体化を求める必要がある。日米の半導体対中ディカプリングは、その観点から評価される。中国の衰退のため、ディカプリングの分野の選択的拡大が求められる。

日本は古来、超大国である中華帝国の近傍でそれに屈服せず、独立を維持して来た。中華帝国はいつも、次第に衰退し滅亡したからである。防衛を固めて中華帝国の衰退を俟つことが日本の伝統的な theory of victory であり、現在の対中経済安全保障戦略もこのセオリーを踏襲すべきである。